

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		奨学金貸付			所管	教育委員会 青少年・スポーツ課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 3 5 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区奨学資金等に関する条例、東京都台東区奨学資金等に関する条例施行規則				
	事業対象	経済的事由により高校等への入学又は修学困難な区民又はその父母						
	事業目的	修学困難な者に対し貸付を行うことで、将来社会に貢献する人材育成を目指す。						
	事業内容	1. 奨学資金等の貸付 (1) 入学準備金 100,000円以内 (2) 奨学資金 公立高校等 : 18,000円以内(月額) 私立高校等 : 30,000円以内(月額) 2. 私立高校等入学資金の貸付 入学資金 500,000円以内						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	募集チラシ配付数(区立中3全員)	枚	800	804	784	801	
	成果指標	奨学資金貸付人数(総数)	人	10	16	13	9	
		入学資金貸付人数	人	2	1	1	3	
	決算額	(単位:千円)			5,472	4,531	4,587	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			3,348	2,146	2,566	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			81	82	7	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,376	4,434	4,564	
		総経費			8,805	6,662	7,137	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,711	6,662	6,136			
一般財源(区負担額)			1,094	0	1,001			
前回評価から改善した事項	納付書の作成手順・形状を改め、納付書発行作業時間を低減した分、返還滞納関係の連絡回数を増やした。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	都育英資金などに類似する制度はあるが、近年の経済状況、社会情勢等からより区民に身近な区が支援を行う必要性はある。					
	効率性	3	広報たいとうやチラシ等とともに、民生委員のネットワークを用いることで、低費用で幅広く区民への周知を行っている。					
	手段の適切性	3	返還滞納者へ効果的な取組みが必要であるが、無利子で貸付を行い、支援することで、経済的事由により就学困難な青少年が就学することができている。					
目的達成度	3	高校授業料無償化等の影響により申請数が減少しているものの、貸付人数の実績は目標値をほぼ達成している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
経済的事由で修学が困難な者に対して、青少年の人材育成の観点から今後も支援に努めていく。					維持			